

〈論 文〉

日本統治期台湾における市場社会の変容

——工業化は如何にして生じたか——

堀 内 義 隆*

I はじめに

本稿の課題は、日本統治期台湾において1920年代に生じた経済変化の性格を明らかにすることである。近現代の台湾経済は、清朝、日本帝国、中華民国と統治主体を変えながら、その時々において大きな変化を遂げた。まず、清末期には、茶、樟脳、砂糖といった輸出向け特産品の生産拡大を起点とした経済成長が生じた。日本統治期には、日本帝国における砂糖・米の供給基地として位置づけられて経済成長する中で、戦後の発展につながるような商工業の発達も生じた。戦後は、国民党政権の下で工業化が進み、飛躍的な経済成長を果たした。この長期にわたる経済変化の中で、1920年代に注目する理由は、この時期に台湾社会の工業化の起点となるような、決定的な構造変化が生じたと考えるからである。

通常、日本統治期の台湾経済の発展は、農業を中心とする発展であると捉えられてきた。本稿でも、この時期の発展が農業中心であったということを否定するわけではない。そうではなく、農業中心の経済発展の中に「工業化社会の形成」という視角を導入することにより、戦前の経済発展と戦後の経済発展のスムーズな接続を図りたいと考えているにすぎない。言い換えれば、清末の経済発展が台湾社会の工業化を促進しなかったのに対し、日本統治期の経済発展が台湾社会の工業化を促進したのはなぜか、というのが本稿の基本的な問いである。その違いは分業構造の変化に現れていると考えられるため、本稿では、主として社会的分業構造の変化を素材として、1920年代に生じた経済変化の意味を探りたい。

本論の構成は次の通りである。IIでは、清末期の経済構造を多分に継承している日本統治初期の分業構造の特徴を示す。これを議論の前提として、IIIでは、その後の分業構造の変化を、1905年から1920年までと、1920年から1930年までとに区分して、その違いを論ずる。最後に、IVでは1920年代の経済変化の背景となった農業植民地化の影響について考察し、それが台湾の市場社会を決定的に変容させたことを明らかにする。

II 日本統治初期台湾の分業構造

台湾社会が清代からかなり市場経済の発達した社会であったということは、台湾経済史研究の前提とされている。これは、清代に対岸から福建系および広東系の漢人移民が大量に流入・定着することによって台湾社会が形成されたことによる。台湾漢人社会は当初から対岸社会と密接な経済的

* 三重大学人文学部准教授

関係を有していた。具体的には、台湾で生産された農産品(米や後に砂糖など)が対岸に移出され、その対価として大陸で生産された日用品が台湾に移入された。

1858年の天津条約と1860年の北京条約により、台湾の淡水、安平(台南)が開港されると、北部では欧米向け輸出産業として茶業が発展した。北部の茶、樟脳および南部の砂糖が大量に輸出されるようになった。この輸出貿易の発展により、台湾社会は資本主義的な世界経済の中に組み込まれた(劉[1984])(林[1997])。

開港後台湾の経済発展は、輸出主導型の発展とみなされるため、従来の研究は、輸出品の生産とその取引機構に焦点を当てた分析が多い。すなわち、輸出取引の発展を市場経済の発展とみなす傾向が強い。しかし、台湾社会にとっては、輸入品市場も重要である。なぜなら、輸出産業の発展と同時に、大量の輸出品の対価として島外から輸入された商品の流通・消費によっても、台湾社会の変化が引き起こされたと考えられるからである。

清末の台湾経済の数量的分析には、海関統計の貿易データが利用されることが多い。しかし、堀和生(堀[2009])が指摘するように、海関統計は開港場における汽船貿易を対象としており、台湾の西岸にある多くの港と対岸を結ぶ戎克貿易を捕捉していない。このため、清末台湾の貿易構造は、日本統治期になってから調査された貿易統計の方が実態を反映していると考えるのが妥当である¹⁾。そこで、日本統治初期の貿易統計により台湾の貿易額をみると、輸移出、輸移入ともに、当初は20%前後であった移出入(すなわち対日本貿易)の比率が、年々上昇し、移出入ともに1905年に50%を超える。その後も移出入の比率は上昇し続け、第一次世界大戦直前の1910年代前半に移出入ともに70%台で安定する²⁾。このように日本の統治開始後20年弱の期間は、貿易を通じて台湾が日本帝国経済圏に徐々に包摂されてゆく過程として描けるが、その前半期、すなわち移出入比率が50%に満たない日本統治初期の10年間は、清末の経済構造を継承している面が比較的大きいとみなせる。そこで、まずこの時期の輸移入について検討する。

表1は1896年から1905年までの台湾の輸移入額の推移である。まず、輸入総額と移入総額を比べると、日本統治最初期の1898年までは輸入が移入を3倍ないし4倍ほど上回っている。しかも、1896年から1898年までは輸入総額が拡大している。1899年1月以降、新しい関税率が適用されるようになると、輸入総額は次第に減少しはじめ、1100万円前後の水準に落ち着いていった。他方で、移入総額は1899年以降、次第に増加しはじめ、1905年によく移入総額が輸入総額を上回るにいたる。このように、日本統治初期は、台湾と対岸の経済的関係を切断し、台湾と日本との経済的関係が形成されてゆく時期であったが、まだ日本経済に完全に包摂されるにはいたっておらず、対岸との経済的関係も維持される中で、次第に日本の影響力が強まってゆくという状況であった。

次に、主要な貿易品の金額の推移をみる。清末の輸入品の中では、アヘンと綿布の二品が主要なものであったが、その後の両者の推移は対照的である。アヘンは、1900年の339万円まで拡大した後、縮小し、100万円台から200万円台の水準で停滞している。当然ながら日本ではアヘンを生

1) 具体的には、例えば、米の輸出入や綿製品の輸入において、海関統計と日本統治期の貿易統計の間に巨額のズレがある(堀[2009] 74-75ページ)。

2) その後、満洲からの肥料輸入が増大したため、移入の比率は60%台に低下した。貿易額の数値は、台湾総督府『台湾貿易四十年表』、『台湾貿易年表』各年度版による。

表1 台湾の主要品輸移入額 (1896-1905年)

(千円)

		1896	1897	1898	1899	1900	1901	1902	1903	1904	1905
輸入	動物	189	768	1,039	681	581	424	393	371	221	244
	小麦粉	219	218	339	335	356	340	327	389	297	224
	砂糖	112	331	484	284	380	458	112	94	275	11
	酒	214	343	409	87	13	21	14	18	20	21
	煙草	449	830	1,395	480	202	358	319	298	350	537
	灯油	371	724	715	694	1,199	841	811	806	1,029	670
	アヘン	1,165	1,570	2,044	2,776	3,393	2,310	1,477	1,359	2,618	1,927
	綿布	1,161	1,690	2,069	1,144	1,404	1,414	1,272	1,117	1,072	1,115
	紙	191	499	716	562	669	660	579	550	538	561
	木材	219	507	806	613	623	519	531	529	638	550
	その他	4,342	5,180	6,861	6,618	4,752	5,465	4,266	5,480	5,534	5,103
	輸入計	8,631	12,659	16,875	14,273	13,571	12,810	10,101	11,009	12,590	10,964
移入	米		287	336	869	545	507	489	454	340	303
	水産物		2	13	102	195	342	341	529	550	628
	酒		250	619	776	860	987	914	899	796	862
	煙草		52	96	252	513	615	639	847	538	974
	マッチ		0	4	20	210	198	243	320	233	258
	綿布		60	115	279	368	764	1,081	1,444	1,287	2,381
	木材		68	256	579	1,220	964	737	1,003	921	1,155
	肥料		0	0	0	0	1	8	4	5	28
	その他		3,005	2,829	5,135	4,528	4,405	4,783	5,694	5,486	6,895
		移入計		3,724	4,267	8,012	8,439	8,782	9,235	11,195	10,156

出典：台湾総督府『台湾貿易四十年表』。

産していなかったもので、移入はゼロである。他方で、綿布は1898年の207万円まで拡大した後、やはり縮小し、110万円前後の水準に落ち着いている。輸入額の減少に対応して、移入額が次第に増加し、1903年以降は輸入額を上回っている。綿布と同様の傾向を示す品目として、酒、煙草、木材がある。これらはいずれも1898年が輸入のピークであり、その後、移入品に逆転されている。ただし、輸入額が急激に縮小した酒を除けば、綿布、煙草、木材の輸入は1905年においても、移入品の半分程度、すなわち輸移入額の3分の1程度は存在していた。

以上にみた日本統治初期の輸入貿易からわかることは、この時期の台湾経済は次第に日本経済との結合関係を強化しつつあったとはいえ、まだなお対岸との経済関係も維持しており、その意味では清末の経済構造を受け継ぐ側面も残っていたということである。では、清末から日本統治初期にかけての台湾の市場社会・分業構造はどのようなものであったか。

清代以来の台湾には、米穀商や布商をはじめとする多数の在地商人が存在し、営業活動をしていたことは、林玉茹(林[2000])によって明らかにされている。農業を中心としながらも、商業がかなりの程度発達していたことは間違いない。しかし、製造業も含めた社会全体の分業構造の実態は、日本統治期に初めて明らかになった。

1905年にアジアで初めての国勢調査である臨時台湾戸口調査が実施された。この調査には職業調査が含まれている。この職業調査は、実際には調査対象者が従事する産業によって分類されてお

り、実質的には産業調査である³⁾。したがって、この調査を手がかりとして、日本統治初期の台湾の社会的分業の構造を知ることができる。

この職業調査には、対象者が従事する本業の他に、「副業」の調査も含まれている。この「副業」は、「本業ある副業」（以下「副業」）と「本業なき副業」（＝内職）とに区分されており、後者の「本業なき副業」（以下「内職」）者は本業従事者とは重複しないため、収入の多寡を問題にしなければ、これを有業者とみなすのが妥当である（劉ほか [1998]）。以下では、内職は本業に準ずるものとみなして「本業+内職」と「副業」という区別を用いる。

1905年の台湾は、社会的分業構造からみれば、農業が中心であり、有業者数に占める農業（畜産業を含む）従事者の比率は、「本業+内職」では73%（男67%、女84%）であった。しかし、農業社会であっても、非農業に従事する者も存在しており、その多くは専門的に従事する者であった。また、副業では、農業従事者の比率は50%（男50%、女48%）であり、非農業の副業としては、物品販売業、漁業、運輸交通業、林業などに従事する者が多く、日雇いなど産業を特定できない副業に従事する者も多かった。市場経済の発展度をはかる指標として、以下に鉱工業や商業の広がりを確認しておく。

表2は、1905年の有業数（「本業+内職」と副業）のうち、鉱工業、商業、交通業に従事する者の数を民族別に抽出したものである。小分類（目）で有業総数が2000以上のもののみを抽出してある。以下では、(1) 鉱業、(2) 製造業、(3) 土木建築業、(4) 商業、(5) 交通業に分けて、それぞれについてみる。

(1) 鉱業は、金を中心とする金属の採掘と石炭の採掘に大別される。ともに台湾人の男性労働者が従事者の中心となっているが、金属採掘には、日本人と中国人も多く従事している。台湾の鉱業は、清代にも存在したとはいえ、日本の台湾領有後に飛躍的に発展した産業である。総督府は1896年に台湾鉱業規則を制定し、当時の二大金山のうち瑞芳鉱山の採掘権を藤田合名会社に、金瓜石鉱山の採掘権を田中長兵衛に独占させた⁴⁾。これにより日本人技術者の導入が進んだと考えられる。

(2) 製造業では、飲食品の生産と木や竹や草などを素材とする日用品の生産に多くの従事者が集まっている。飲食品では、主要輸出品であった製茶業に従事する者が8300人と最大であるが、そのうち5700人が台湾人女性の本業・内職者である。次に従事者の多い精穀・製粉業にも4600人中台湾人女性の本業・内職者が2400人と多く従事している。これに対して、麺類等の製造や菓子等の製造には台湾人男性の本業者が多く従事している。他方で、同じ主要輸出品である砂糖の製造では、従事者2500人のうち台湾人男性の副業者が1500人と最も多く従事している。これは、サトウキビ生産を本業とする農家の男性労働者が、農閑期に製糖業に従事していたためである。

日用品では、台湾人女性の本業・内職者が特定の分野に集中的に従事している。麻糸類製造が最多で1万200人、次いで帽子製造に7400人、竹木草蔓品の工業に6500人、紙品製造に5400人が従事している。最後の紙品とは、廟で礼拝する時に燃やすための礼拝紙である。台湾人男性は、竹製品、箱・指物・寄せ木類、紙品、染色品、紙の製造などに多く従事している。箱類の製造には中

3) 台湾総督府『昭和5年国勢調査結果表』全島編、「結果に対する観察」47ページを参照。職業と産業の違いについては、日野 [1968] を参照。

4) 台湾銀行調査課『台湾ニ於ケル金鉱業』1921年。台湾総督府殖産局鉱務課『台湾鉱業一斑』1921年。

表2 台湾の主な有業数（鉱工業、商業、交通業、1905年）

目	小分類	男			女			本島人 本業+内職	本島人 本業+内職	本島人 副業	有業総数
		内地人 本業+内職	本島人 本業+内職	外国人 本業+内職	内地人 本業+内職	本島人 本業+内職	外国人 本業+内職				
鉱業											
10	金属採掘及び製錬（銅を除く）	1,279	2,630	250	46	37	0	4,891			
13	石炭採掘及びコークス等製造	66	2,520	10	0	96	1	3,048			
30	その他鉄品製造	158	2,362	53	1	33	0	2,727			
32	草金属品製造（貨幣製造は第33目に入る）	6	2,756	34	0	157	0	3,066			
44	工業用及び医術用品並びに売薬製造	323	5,916	400	12	470	0	7,129			
57	麻糸類製造	0	38	2	0	10,207	32	10,288			
64	綱、縄類及び網類製造（藻縄を除く）	3	152	3	1	3,017	4	3,208			
66	架め物、その準備及び潤色に関する業並びに晒及び練業	51	1,814	55	16	44	3	2,193			
67	製紙	8	1,157	3	0	456	2	2,056			
68	紙品製造	5	1,828	20	6	5,370	16	7,526			
77	箱類その他指物及び寄せ木類製造	78	2,205	332	0	11	1	2,784			
80	竹及び竹木混用品の製造	6	2,289	56	1	494	6	3,444			
82	竹木草蓆品の工業	9	1,215	5	1	6,491	24	8,540			
83	畳表及びび粉類製造（籠製を除く）	0	48	0	0	1,970	5	2,137			
89	精穀及び粉類製造	9	1,964	44	2	2,404	22	4,567			
90	麵類、麵麩、麩、湯葉及び菊蓆等の製造	13	2,723	60	8	406	3	3,372			
91	豆腐製造	8	1,522	48	5	1,184	12	3,038			
92	菓子製造	153	2,442	30	48	337	1	3,279			
93	砂糖製造	186	815	11	0	6	3	2,548			
99	酒類及び醬麹製造	58	1,303	22	11	228	9	2,109			
101	製茶	1	1,197	867	0	5,668	27	8,302			
104	和洋服裁縫及びその他の針仕事	183	312	18	301	2,723	26	3,681			
105	帽子製造	21	50	5	6	7,401	8	7,500			
113	履物製造に関する業	17	233	3	2	2,960	27	3,326			
115	洗濯、湯熨斗（のし）、しみ抜き等に関する業	148	50	2	126	1,851	35	2,228			
土木											
116	大工	1,077	2,868	144	0	0	0	5,092			
117	左官及びその他の泥工に関する業	199	2,666	4	0	5	0	3,299			
建築業											
122	その他の土木建築に関する業	1,188	970	26	1	56	0	2,343			
商業											
132	農業、林業、鉱業上の未製品及び動物販売	82	1,535	31	5	243	2	2,361			
133	穀物及び粉類販売	37	2,634	387	2	232	3	3,363			
134	燃料販売	28	2,498	1,669	3	300	27	4,550			
139	化学的製品及び類似の製品の販売	224	5,541	100	26	84	2	6,885			
140	綿糸類、編み物、織物及び衣服類の販売	215	3,350	358	49	109	4	4,226			
145	飲食料品及び嗜好品販売	437	28,981	455	166	3,978	150	40,639			
148	物品商で第132～147目以外	919	17,441	327	242	1,579	26	23,460			
149	売買媒介業	55	5,034	345	2	122	4	7,186			
156	飲食店業	603	1,857	73	911	320	1	4,025			
159	理髪業	186	4,027	117	143	27	1	4,831			
交通業											
161	郵便電信及び電話業	1,151	832	10	43	0	0	2,047			
162	鉄道業	1,390	1,042	2	4	0	0	2,453			
165	船舶運輸業	873	9,286	1,319	2	15	2	13,040			
166	運輸交通業で第161～165目以外	421	10,316	163	3	63	1	14,120			

注1：有業総数が2000以上の目を抽出。注2：内地人男女と外国人男の副業、外国人女は含まれない。

出典：台湾總督府「明治38年臨時台湾戸口調査結果表」、表31、表32、表46。

国人も330人が従事している。これは、茶を輸出する際に入れる木箱の製造であり、製茶業に870人の中国人が従事していることと合わせて、茶業に対する中国人の関わりが大きいことがわかる。

また、「工業用及び医術用薬品並びに売薬製造」に従事する者が台湾人の男性本業者を中心に7100人いるが、この多くは樟腦の生産に携わる者であろう⁵⁾。

このように、性別による分業を含む各種製造業における分業構造が台湾人の間で形成されていたことがわかるが、消費財として重要である織布業がまったく発達していないこともわかる。また、製造業には中間財・資本財の生産はほとんどみられない。たしかに、金属工業において、鉄製品の製造に2500人、貴金属品の製造に3000人の台湾人が従事しているものの、これらは中間財や資本財とはいえず、日用品としての金属器や奢侈品としての装飾品の生産にあたるものであった。

(3) 土木建築業では、男性の本業・内職者で、大工で台湾人2870人に対して日本人1080人、「その他」で台湾人970人に対して日本人1190人と相対的に多くの日本人が従事している。近代的建築物やインフラストラクチャの建設において日本人の大々的な関与が必要であったことを物語る。

(4) 商業では、飲食品や嗜好品の販売、「その他」(雑貨など)の販売に台湾人男性の本業・内職者と副業者、台湾人女性の本業・内職者が最も多く従事している。それ以外の物品販売業をみると、化学的製品および類似製品の販売(多くは漢方薬の販売とみられる)、繊維製品・衣類の販売、穀物・粉類販売(多くは米穀商)、燃料販売に台湾人男性の本業・内職者が多数従事している。

(5) 交通業では、郵便・電信・電話業および鉄道業において、台湾人よりも日本人の従事者が多く、反対に、船舶運輸業および「その他」の運輸業(人力による小荷物運送が中心と思われる)においては、台湾人の本業・内職者および副業者が圧倒的多数を占めている。また、船舶運輸業では中国人の従事者も1540人いる。これは前者が日本領有後に発達した近代産業であるのに対して、後者が清代以来の在来産業であったことを反映したものである。

以上を在来的か近代的かの対比で整理すると、清代以来の在来産業としては、製茶業を筆頭とする飲食品製造業、日用品製造業、樟腦製造業、船舶運輸業、小荷物陸運業があり、日本領有後に発達した近代産業としては、鉱業、土木建築業、郵便・電信・電話などの通信業、鉄道業がある。また、日本統治初期の台湾で未発達であった産業として、織布業、中間財・資本財の製造業があげられる。そして、比重としては、在来産業が圧倒的であり、それに対応して、在来的な商業が編成されていたと考えられる。

最後に分業構造の地域差についてみておく。表3は、1905年の有業数(本業・内職・副業の合計)の産業別構成を地方(20の庁)ごとに整理したものである。産業の中で最も地域差が大きいのが商業・交通業である。商業・交通業では男性の従事者が中心なので、男性の比率をみると、最大が台北庁の16%、最小が台東庁の3%である。ここで注目すべきは、商業・交通業の偏りが、北部、中部、南部ごとの経済圏を反映したものになっているということである。すなわち、北部の中心である台北庁が16%であり、それに隣接する基隆庁が11%、宜蘭庁が8%で、この3つの庁が北部経済圏の商業的中心をなしていることがわかる。同様に、中部経済圏では、台中庁8%、彰化庁

5) 後に検討する1930年の国勢調査における産業分類では、それ以前の調査にはあり、1920年には1万3000人以上の従事者がいた「工業薬品、医療薬品製造」という小項目がなくなり、代わりに「その他の林産物業」という小項目が登場し、1万4000人以上の従事者が新たに登場している。このことから判断して、1920年以前の「工業薬品、医療薬品製造」と1930年の「その他の林産物業」を同一の内容を示すものと解釈すると、それに該当するのは樟腦製造業であるということになる。

表3 地方(庁)別有業数の産業別構成比率(1905年)

単位：%，人

庁名	農林水産業		鉱工業		商業・交通業		公務・自由業		その他		有業数
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	総計
台北庁	39.4	20.2	9.4	6.1	16.3	0.7	3.2	0.2	4.2	0.3	164,266
基隆庁	45.1	24.1	10.2	1.6	10.5	0.7	2.1	0.1	5.1	0.4	81,546
宜蘭庁	48.8	16.9	4.1	4.0	7.9	0.3	4.2	0.1	12.9	0.7	52,732
深坑庁	48.2	30.0	3.2	0.9	5.2	0.5	3.3	0.0	8.3	0.3	35,031
桃園庁	45.4	32.7	3.0	0.9	4.2	0.2	1.4	0.0	11.9	0.4	124,565
新竹庁	48.0	28.3	4.4	2.3	5.6	0.4	2.0	0.0	7.7	1.3	103,278
苗栗庁	43.2	28.6	4.0	8.9	4.5	0.5	1.8	0.0	6.8	1.6	91,120
台中庁	48.1	25.7	4.5	1.0	7.6	0.6	2.0	0.1	10.0	0.4	110,312
彰化庁	51.7	25.6	3.9	3.2	7.0	0.3	1.1	0.0	6.9	0.3	154,001
南投庁	53.6	25.1	6.4	4.3	5.3	0.4	2.1	0.0	2.4	0.3	44,013
斗六庁	49.1	31.2	4.3	1.7	5.1	0.4	1.0	0.0	5.8	1.3	140,447
嘉義庁	46.9	26.3	5.6	4.3	7.0	0.6	1.3	0.1	6.7	1.2	122,877
塩水港庁	53.2	25.0	2.4	2.9	5.4	0.4	0.9	0.0	7.8	1.9	146,149
台南庁	38.2	25.9	6.6	4.9	10.9	1.0	2.3	0.2	8.1	2.0	111,952
蕃薯寮庁	46.0	38.2	3.0	0.6	2.8	0.6	1.1	0.0	5.8	1.9	32,759
鳳山庁	52.4	18.3	3.4	9.8	8.6	0.7	1.3	0.0	4.4	1.0	103,833
阿糸候庁	49.4	28.1	3.0	1.1	6.0	1.3	0.9	0.0	6.5	3.6	99,280
恒春庁	46.7	36.1	2.5	0.6	3.5	1.1	2.1	0.1	4.7	2.7	13,616
台東庁	47.9	43.6	2.5	0.5	2.6	0.5	1.1	0.0	1.2	0.1	33,447
澎湖庁	41.2	40.1	2.9	0.1	7.3	0.5	3.4	0.1	3.3	1.0	41,256
総数	47.1	26.8	4.8	3.5	7.4	0.6	1.8	0.1	6.9	1.1	1,806,480

出典：台湾総督府『明治三十八年臨時台湾戸口調査集計原表（地方之部）』。

7%、南部経済圏では、台南庁11%、鳳山庁9%がそれぞれの中核を形成している。これは、清末の台湾経済が、島内交通の不備によって北部、中部、南部の3つの経済圏に分断されていたことを反映したものである。それぞれの地域経済は、互いに独立に、対岸の大陸中国と戎克貿易によって直接つながっていた⁶⁾。

Ⅲ 分業構造の変容（1905年～1930年）

前節でみたような、日本統治初期の分業構造は、その後、どのように変化したであろうか。本節

6) 19世紀末の大蔵省の視察調査によれば、台北と台南が全島取引の枢軸であり、中部は濁水溪を境にして以北は、日用品雑貨などを台北から移入し、濁水溪以南では台南と取引していた。他方で、中部は鹿港から対岸中国に農産物を輸出し、雑貨類の大部分を輸入していた。大蔵省理財局『台湾経済事情視察復命書』1899年。

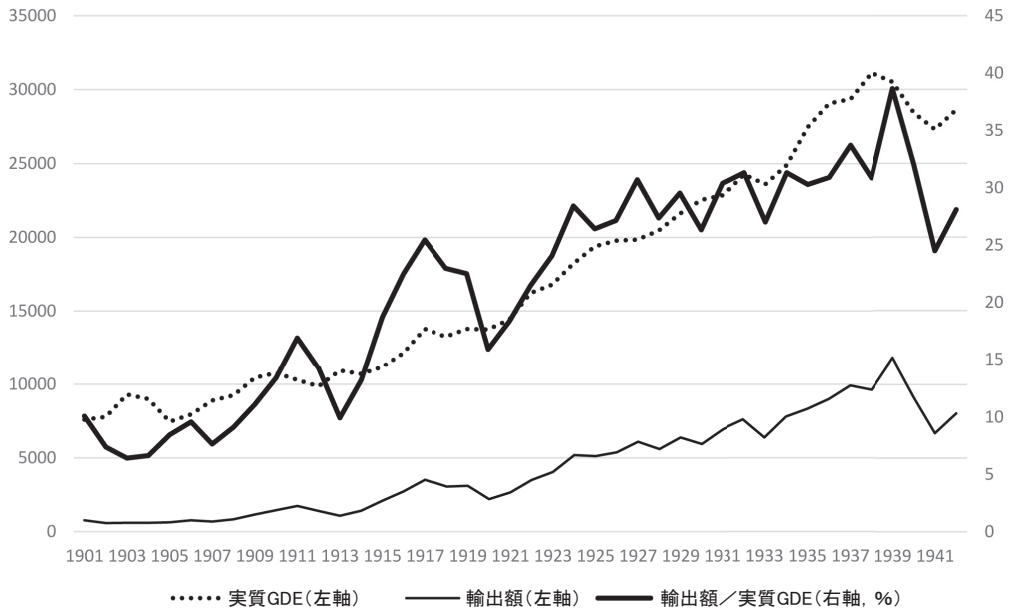


図1 台湾の実質GDEと輸出額（1960年価格：百万円）

出典：溝口敏行編著『アジア長期経済統計1 台湾』東洋経済新報社，2008年，393ページ。

では、主として国勢調査の産業別有業者のデータに依拠して、変化の実態を確認する。その際に、1920年代が大きな転機になっているということを重視する。

図1は、日本統治期台湾の実質GDEと輸出額の推移である。実質GDEは全期間を通じて成長しているが、その伸び方は1920年頃を境にして変化している。1920年代以後はそれ以前よりも一層高く成長しており、1920年代に経済構造の転換が生じたことが予想できる。輸出額の伸びも実質GDEと同様の傾向を示しているが、その伸び方は実質GDEよりも大きい。結果として、実質GDEに対する輸出額の比率は、20世紀当初の10%前後から1920年代の半ばには30%弱にまで増大した後、日中戦争前の1936年までに30%強まで漸増している。このことから、先行研究が指摘してきたように、日本統治期台湾の経済成長を輸出主導型と規定するのが妥当であるが、1920年代前半までは、輸出の拡大が経済成長に先行する形であったのが、1920年代後半から1930年代前半にかけては、輸出の拡大と並行して経済成長が生じている。すなわち、植民地経済の後半期において、台湾経済そのものの成長が顕著にみられるようになったということであり、かつての日本植民地研究が想定していたような植民地収奪論が単純には当てはまらないことを示している。

1920年代の台湾経済に様々な変化が生じていたことは、多くの先行研究が指摘している(後述)。ここでは、社会的分業構造の変化に焦点を絞って分析する。上記のように、台湾経済の構造変化の傾向は1920年頃が区切りとなるので、以下では、1905年から1920年までと、1920年から1930年に区分して分析する。

1 1905年から1920年までの変化

まず、表4で民族別の有業者数の変化をみる。

最初に、台湾人をみると、台湾人女性の「本業+内職」が9.6万人増と、最も大きな増加幅となっ

表4 民族別・性別・職業別有業者数（本業・副業・内職別）

			1905年	1920年	増減
本業	日本人	男	27,835	63,916	36,081
		女	4,205	10,851	6,646
	台湾人	男	1,045,667	1,100,297	54,630
		女	307,552	444,433	136,881
	外国人	男	8,165	16,629	8,464
		女	52	741	689
副業	日本人	男	856	1,098	242
		女	110	194	84
	台湾人	男	144,732	105,937	- 38,795
		女	2,672	29,891	27,219
	外国人	男	94	251	157
		女	2	21	19
内職	日本人	男	0	2	2
		女	190	295	105
	台湾人	男	1,101	896	- 205
		女	263,208	222,761	- 40,447
	外国人	男	1	1	0
		女	38	158	120
合計			1,806,480	1,998,372	191,892
本業+内職	日本人	男	27,835	63,918	36,083
		女	4,395	11,146	6,751
	台湾人	男	1,046,768	1,101,193	54,425
		女	570,760	667,194	96,434
	外国人	男	8,166	16,630	8,464
		女	90	899	809

出典：台湾総督府『明治38年臨時台湾戸口調査結果表』、同『第1回台湾国勢調査結果表』。

ている。内職で40万人減となっているのに対し、本業で13.7万人増となっている。他方で、台湾人女性の副業は、1905年は3000人にも満たなかったが、1920年には3万人弱で、2.7万人も増えている。1905年における女性の内職の大部分は養豚であったから、これが大幅に減って、本業と副業が大幅に増えているということは、(1) それまで内職と認識されていた養豚が本業と認識されるようになったこと、(2) それまで養豚のみに従事していた女性が養豚以外の本業（農作など）を持つようになり、養豚が副業化したこと、を反映しているものと解釈できる。

台湾人男性は、副業で14.5万人から10.6万人と激減している（3.9万人減）。産業別にみると、農作で5.1万人減、「その他」で1.1万人減に対して、牧畜で1.9万人増、製茶で0.8万人増となっている。副業の主流が農作から牧畜、製茶に移行すると同時に、副業従事者そのものが減少していったということである。これはつまり、(1) それまで非農業を本業とし、農作を副業としていた人々が、非農業に専業化していったということ、(2) それまで農作に専念していた農家が牧畜や製茶といった副業に従事しはじめたこと、を示している。

内地人は「本業+内職」で大幅に増えている。特に男性の本業で3.6万人増、2.3倍増の6.4万人

となっている。増分が大きい業種は、砂糖製造、陸軍現役軍人、官吏、鉄道業の順であり、台湾の統治に従事する者と典型的な近代的産業に従事する者が中心となっていることがわかる。

また、外国人（大半は中国人）男性の本業が倍増している。外国人男性が従事している産業は、運輸業（船舶と人力車）、料理店・飲食店や理髪・理容業などのサービス業、大工、指物業、雑貨販売、裁縫業など、特定の少数の産業に偏っている。この産業の偏りは、1905年以前からの特徴であり、1920年にもそれが継続している。

次に、表5で産業別の有業者数（「本業+内職」者数）の変化をみる。

1905年から1920年にかけて、男性有業者は全体で9.9万人（9%）増加している。産業別にみると「その他」の有業者が3.0万人減少しているため、それ以外の産業に12.9万人の増加分が割り振られている計算になる。そのうち最大のもは製造業の3.7万人である。製造業自体としては63%の増加になる。製造業に次いで増加分が大きいのは農林水産業の2.6万人である。ただし、農林水産業の有業者は総数も大きいので伸び率は3.4%にとどまっている。以上の他に、交通通信業で1.7万人、57%の増加、公務・自由業で1.7万人、47%の増加となっている。中でも、交通通信業では、軌道を含む鉄道業で1.2万人増、人力車や馬車を中心とする陸上運輸業が0.6万人増であり、対照的に船舶運輸業は0.3万人減となっている。これは、鉄道業を中心とした島内交通の整備が進み、島内の流通的な統合が進むと同時に、対岸中国との経済的関係が薄くなり、その船舶輸送が衰退したことの現れである。

製造業の男性有業者数増加分3.7万人の内訳をみると、飲食料品が1.5万人（96%）増で最大である。とりわけ、砂糖製造業で1000人から1万2300人へと1.1万人も増えているのが目立つ。次いで、製材・木製品工業の0.6万人（112%）増、化学工業の0.4万人（36%）増、窯業の0.4万人（181%）増となっている。印刷・製本業は、絶対数では0.1万人増と小幅であるが、伸び率では139%増と大きい。

次に、女性有業者をみると、全体で10.4万人（18%）の増加で、男性よりも増加が著しい。男性同様「その他」の有業者の減少分0.3万人を除くと、それ以外の産業で10.7万人が増えている計算になる。産業別でみると農林水産業が7.1万人で増加分の7割を占めている。伸び率は15%である。そのほぼすべてが農作の増加によるものである。次いで、製造業の2.2万人（35%）増、商業の0.9万人（91%）増となっている。

製造業の女性有業者数増加分2.2万人のうち、「その他」の工業が1.8万人（61%）増で大半を占めている。これは帽子製造業が7400人から2万8600人へと増えたことによるものである。また、紡織工業では、裁縫業が3000人から7400人へと0.4万人増えているが、麻糸製造業が2000人近く減ったことで相殺されて、全体としては0.1万人の増加にとどまっている。それ以外では、化学工業が0.3万人（214%）増となっている。

以上を整理すると、次の3点にまとめられる。

第一に、1905年から1920年までに、ある程度の経済成長や輸入の拡大があったにもかかわらず、商業（とりわけ物品販売業）の従事者数は停滞している。このことは、この時期の台湾の経済成長や輸出拡大が、台湾の島内市場の発展にはつながらなかったということを示している。

第二に、男女ともに製造業の従事者数が増加しているが、増加は特定の業種に偏っている。この点につき、筆者は以前の研究で、1905年から1920年までの台湾経済の発展の特質について、樟脳製造業、砂糖製造業、帽子製造業の従業者の増加分が突出していることを根拠として、経済の「特

表5 台湾の有業者数（本業+内職，1905～1930年）

	男				女			
	1905年	1915年	1920年	1930年(*)	1905年	1915年	1920年	1930年(*)
農林水産業	761,617	803,345	787,492	897,468	482,560	569,971	553,183	331,312
鉱業	6,964	10,062	17,240	22,765	180	386	1,031	1,521
製造業	57,901	78,937	94,619	106,635	61,995	66,306	83,927	33,281
土木建築業	9,674	15,168	16,213	26,672	66	80	212	658
エネルギー業			1,640	2,883			37	50
商業	79,370	89,026	93,760	175,139	9,549	16,053	18,243	31,670
交通通信業	29,139	38,903	45,647	55,559	148	926	1,795	1,581
公務・自由業	35,232	38,940	51,882	77,927	1,324	3,127	4,030	7,083
その他	102,872	81,798	73,248	2,223	19,423	15,731	16,781	816
合計	1,082,769	1,156,179	1,181,741	1,367,271	575,245	672,580	679,239	407,972
(製造業内訳)								
紡織	3,012	3,946	4,761	8,354	19,454	15,149	20,461	9,142
金属	3,973	4,502	5,508	5,892	97	117	135	134
機械器具	2,037	2,480	3,178	7,432	39	50	36	55
窯業	2,181	3,159	6,125	7,345	77	140	428	457
化学	11,965	17,443	16,277	18,981	1,494	4,347	4,693	4,778
製材木製品	5,350	8,234	11,362	14,560	35	307	94	109
印刷製本	565	1,135	1,352	2,237	22	56	119	178
飲食料品	15,307	22,057	29,962	27,539	10,791	7,986	9,722	5,967
その他	13,511	15,981	16,094	14,295	29,986	38,154	48,239	12,461

注1：1930年は本業のみ。1930年の内職（合計）は男1,593、女105,740である。

注2：家事業はカウントしていない。

出典：『明治38年臨時台湾戸口調査結果表』、『第二次臨時台湾戸口調査結果表』、『第一回台湾国勢調査結果表』、『昭和5年国勢調査結果表』。

産品化」であると規定した（堀内 [2005]）。このことをここで改めて強調しておきたい。経済の特産品化が進むということは、モノカルチャーの方向に経済構造が変化しているということである。すなわち、1920年までの台湾経済は、日本の資本主義による経済的包摂の下で、輸出特産品の生産の拡大に偏り、島内市場の発達が停滞するという、モノカルチャーの構造から脱してはならず、清末以来の輸出主導型の経済発展構造が継続していたと評価できる。

ただし、第三に、モノカルチャー構造脱却の芽はこの時期の変化にも垣間みえる。表4で検討したような非農業への専門化の進展と農家における副業の増大である。しかし、この動きは、この時期には構造的な変化としては顕在化しなかった。

2 1920年から1930年までの変化

以上にみたようなモノカルチャー構造からの脱却が開始されたのが1920年代であり、その意味で、1920年代こそが台湾経済が工業化してゆくうえでの最大の転換点であったといえる。次に、1920年代の変化をみてゆく。

まず、再び表5により産業別の有業者数（「本業+内職」）の変化をみる。

男性有業者は全体で18.6万人（16%）増えている。「その他」の有業者が7.1万人減少している

ので、それ以外の産業全体で25.7万人増加している計算になる。農林水産業で11.0万人（14%）、商業で8.1万人（87%）増加しているのに対して、製造業は1.2万人（13%）の増加にとどまり、前期（1905年から1920年まで）とは対照的である。農業の従業者数が大きく増えていることは、1920年代に日本帝国の食糧政策が外米依存から国内自給へと転換し、植民地における農業生産の増大が要請されたことを受けた変化である。

製造業の内訳をみると、機械器具が0.4万人（134%）増、紡織が0.4万人（76%）増、製材・木製品が0.3万人（28%）増、化学工業が0.3万人（17%）増、となっている。機械器具や紡織（主として裁縫業）といった、1920年以前には停滞していた産業の顕著な成長がみられる。逆に、1920年以前に最も伸びていた飲食料品は0.2万人減（-8%）となっている。

女性有業者は全体で27.1万人減少している計算になっている。しかし、この数値は1930年の有業者に「内職」が含まれていないことから過大となっている。1930年の女性有業者の「内職」は10.6万人であるから、それを考慮すれば、有業者全体で16.6万人の減少に修正される。それにしても、男性有業者が18.6万人も増えているのに女性有業者がこれほど減少しているというのは、かなり不可解なデータである。表5から産業別の減少数を見ると、農林水産業で22.2万人減（-40%）、製造業で5.1万人減（-60%）となっている。1930年の「内職」者の産業別内訳が不明なので、正確なことはいえないが、1920年の女性「内職」の従事者数をみると、農林水産業では、ほぼすべて「牧畜、搾乳、養禽」（台湾の場合はほぼ養豚とみなせる）で17.5万人、製造業では、多い順に、「帽子製造」2.6万人、「その他の紡績業」0.6万人、「台湾服裁縫」0.3万人、「紙品製造」0.3万人、「畳表、莫塵類製造」0.2万人、「その他の竹木草蔓品製造」0.2万人、となっている。1920年代に養豚業の従事者や帽子製造業の従事者の数が実際に減少したということはありません⁷⁾ので、1930年の「内職」者数は明らかに過小評価されている。他方で、「農作」の男性本業者は75.2万人から82.5万人に増加しているのに対して、女性本業者は1920年36.2万人、1930年29.3万人で、やはり減少していることになっている。これが実態を反映したものなのかどうかは未解明である。

製造業の内訳に関しても、女性有業者数の変化は、既に述べたように、1930年のデータが「内職」者を含んでいないので、正確なことがいえない。しかし、データ上の5.1万人減少のうち、「その他」の工業の3.6万人減は、帽子製造業の「内職」、紡織工業の1.1万人減は、麻糸製造や裁縫業の「内職」を加えれば、増加に転じるはずであり、実際には微増とみなすのが妥当ではないと思われる。

ここで、1920年代に増加した商業および製造業中の機械器具、紡織と、減少した飲食料品製造業について、小項目レベルでの変化を確認しておく（数値は末尾の附表による）。まず、商業をみると、蔬菜・果物販売が6500人から1万6400人、魚介類販売が4300人から8700人、鳥獣肉販売が3900人から7000人、菓子・パン販売が2900人から1万100人、織物・被服類販売が4500人から7200人、薬品類販売が8700人から1万3700人、機械器具販売が250人から3600人へと増加している。この他に、各種家具や日用品などの販売に従事する者もそれぞれに増加している。さらに、1920年には項目が存在しない「各種飲食料品販売」が1930年には1万2000人となっている。

製造業をみると、機械器具製造業では、原動機製造が17人から230人、造船業が690人から

7) 豚の飼育頭数は1920年の130万頭から1930年の175万頭まで増えている。また、製帽女性職工数は1920年の3.4万人から1930年の6.4万人まで増えている。台湾総督府『統計書』各年版、同『台湾商工統計』各年版。

表6 1930年の州庁別物品販売業従事者数と密度

	物品販売業	人口	人口1000人あたり
台北州	51,829	913,531	57
新竹州	16,857	664,711	25
台中州	34,573	1,015,546	34
台南州	42,544	1,159,646	37
高雄州	21,606	633,319	34
台東庁	1,364	58,801	23
花蓮港庁	2,836	86,859	33
澎湖庁	1,237	60,124	21
合計	172,846	4,592,537	38

出典：台湾総督府『昭和5年国勢調査結果表 州庁編』。

1250人、鉄道車輛製造業が1020人から1850人、1920年には項目が存在しない自動車・自転車製造業が1930年に820人となっている。紡織業では、裁縫業が6900人から1万500人へと増えているのが突出している。他方で、全体としては減少した飲食料品製造業では、精穀・製粉業が3550人から6810人、缶詰類製造業が140人から700人へと増えているのに対して、砂糖製造業は1万3620人から9040人へ、製茶業は5220人から4700人へと減っている。

以上のように、1920年代には、物品販売業者の量的増加と多様化が顕著に進んだ。なお、同様の現象は、同時期の日本内地でもみられたことであり(梅村ほか[1988])、1920年代が不況期であったことから、物品販売業が「過剰人口のプール」となったという解釈もなされている。台湾でもそのような側面がなかったとは言いきれないが、機械器具や菓子・パンの販売といった比較的新しい業種でも増えていることから判断すると、不況の影響のみでは説明がつかない。また、製造業の従事者数は総数としては停滞的であったが、内部構成は変化しており、機械器具製造業や裁縫業などの新しい業種の勃興がみられた。

最後に、この時期における商業の地域分布をみておく。表6には各州庁別に人口あたりの物品販売業従事者数を示した。台北州が57%でやや突出して密度が高く、新竹州が25%でやや低くなっているが、台中州、台南州、高雄州といった西部の主要州では34～37%、東部の花蓮港庁も33%とあまり大きな偏りはない。また、1920年と1930年の国勢調査を比較すると、全有業者に占める商業の比率は、市部(都市)で25%から35%に上昇しただけでなく、郡部(農村)でも5%から9%に上昇している。このことは、台湾全体の地域的偏りという点からみても、都市と農村の差という点からみても、1920年代の台湾では、全島的な広がりをもって商業が拡大したということを示している。

Ⅳ 1920年代の変化の背景：農業植民地化と工業化

1 台湾の農業植民地化

1920年代の台湾で大きな経済変化があったという事実は、過去の多くの研究によって指摘されてきた。例えば、一橋大学経済研究所グループによる『旧日本植民地経済統計』の中で、山田三郎は、1906年から1935年間の実質農業生産額の成長率の変化を比較して、1906年から1920年の

表7 主要農産物生産量の年平均成長率

単位：%

	米	甘藷	甘蔗	茶	落花生	バナナ	パイナップル	豚
1910-20	1.2	2.1	6.6	- 0.8	3.8	21.1	- 2.0	2.5
1920-30	4.1	4.0	7.3	- 2.3	3.4	12.3	22.6	3.9
1930-37	3.4	2.8	4.2	2.8	3.1	4.9	9.7	3.1

注：当該年の前後5ヶ年平均による数値。

出典：台湾総督府『台湾農業年報』。

成長率が2.1%，1920年から1935年では3.9%と倍増していることを指摘し、過去の多くの研究が台湾農業の成長局面を1920年頃で区分してきたことを支持している（山田 [1988]）。1920年代以降には、土地生産性、労働生産性がともにそれ以前の時期と比較して大幅に上昇していた。この農業における経済変化は、1920年代以降に顕著に現れた灌漑事業の成果、肥料投入の増大、品種改良の成果によって説明されうる。

表7は、台湾の主要農産物の重量ベースの生産量の年平均成長率を3つの時期について算出したものである。1910年代と1920年代を比べると、米が1.2%から4.1%へ、甘藷が2.1%から4.0%へと大きく伸びている。サトウキビは、1910年代から1920年代にかけて継続的に成長している。また、バナナやパイナップルなどの園芸作物も1920年代にそれぞれ、12.3%、22.6%と大幅な成長をしていることがわかる⁸⁾。

1920年代における台湾の経済変化を引き起こした最も大きな要因は、日本による台湾の農業植民地化が進んだことである。台湾の農業植民地化は、日露戦争後における近代的製糖業への投資に始まり、1910年代には製糖業の発展に伴うサトウキビ生産の拡大がみられた。第一次世界大戦を経て、日本が外米依存から国内の自給政策に転換したことにより、台湾に対して米穀増産の要求を高めたことが、1920年代の経済変化の重要な転機となった。台湾産米を日本に移出するために、日本人の口に合うジャポニカ米（蓬莱米）への品種改良が進められた。台湾中部では米作という新たな選択肢の登場により原料サトウキビのコストが増大するという「米糖相剋」問題が発生した⁹⁾。

表8により、台湾産米の商品化率の上昇を確認する。1922年の商品化率は48%であり、これは1905年の商品化率47%とほとんど変わっていない。米の商品化率は、1920年代に高まり、1930年には61%となり、1930年代以降は一層高まっている（1937年76%）。1920年代以降に米の商品化率を高めた最大の要因は、日本への米移出量の拡大である。この米移出の拡大を契機とした様々な経済変化が台湾にもたらされた。

第一に、生産財である肥料輸入の急増である。日本の統治が始まる前の台湾農家には、元々施肥の観念が希薄であり、肥料を購入するということはほとんどなかった。日本の統治後に進出した近代的製糖会社が原料甘蔗の生産性を向上すべく、農家の施肥を促進したことが1910年代の肥料の輸移入増大をもたらした（平井 [2012]）。ただし、それが急増したのは、1920年代のことである。図2に示されるように、1920年代の半ばから肥料の輸入が急激に増大し、1920年代で3倍近く増えている。これは、米穀業において肥料多投型品種である蓬莱米が導入されたことによるところが

8) ただし、バナナは1910年代にも21.1%と1920年代以上に成長している。

9) 製糖会社にとってのコスト上昇であり、農民にとっては収入拡大の機会となった。

表8 台湾産米の商品化率と1人あたり米消費量推計

	収穫高	消費	商品化率	1人あたり消費
	1000石	1000石	%	石
1905	4,354	3,702	46.6	1.19
1906	3,969	3,166	50.0	1.00
1907	4,512	3,974	43.9	1.25
1908	4,657	3,550	51.5	1.10
1909	4,630	3,589	52.9	1.10
1910	4,187	3,488	47.3	1.06
1911	4,491	3,923		1.16
1912	4,047	3,523		1.03
1913	5,126	4,204	48.5	1.20
1914	4,608	4,078		1.15
1915	4,785	3,968		1.11
1916	4,649	3,949	46.2	1.10
1917	4,834	4,134		1.13
1918	4,632	3,877		1.06
1919	4,923	4,137	48.0	1.11
1920	4,842	4,308		1.15
1921	4,976	4,099	52.2	1.07
1922	5,445	5,024	47.5	1.29
1923	4,866	3,720	56.5	0.94
1924	6,077	4,366	59.0	1.08
1925	6,443	4,778	58.2	1.15
1926	6,214	4,502	59.4	1.06
1927	6,899	5,195	58.3	1.20
1928	6,795	4,747	61.3	1.07
1929	6,481	4,812	59.4	1.06
1930	7,371	5,248	61.4	1.12
1931	7,480	4,838	65.2	1.01
1932	8,949	5,867	65.7	1.19
1933	8,362	4,294	73.3	0.85
1934	9,089	4,046	76.9	0.78
1935	9,122	4,636	73.3	0.87
1936	9,558	4,778	73.8	0.88
1937	9,233	4,397	75.5	0.78
1938	9,817	4,954	74.6	0.86
1939	9,152	5,054	72.6	0.86

注1：米穀の商品化率 = $\frac{[(\text{生産} + \text{輸入} - \text{輸出}) \times \text{非農業人口比率} - \text{輸入}] + \text{輸出}}{\text{生産}}$

注2：消費 = (生産 + 輸入 - 輸出) として算出。

出典：台湾総督府『台湾米穀要覧』，台湾省行政長官公署『台湾省五十一年來統計提要』。

大きい。輸入肥料の中心は、満洲産大豆油粕とヨーロッパ産硫酸であった。購入肥料の台湾内自給率（消費額に対する生産額の比率）を推計した図3によると、1923年以降1936年まで、肥料の自給率は長期的に低下傾向にあることがわかる。すなわち、拡大し続ける肥料消費需要を充たすためには、台湾内での肥料生産だけでは到底追いつかず、大量の肥料を輸入に依存する構造が1920年代以降に定着したということである。

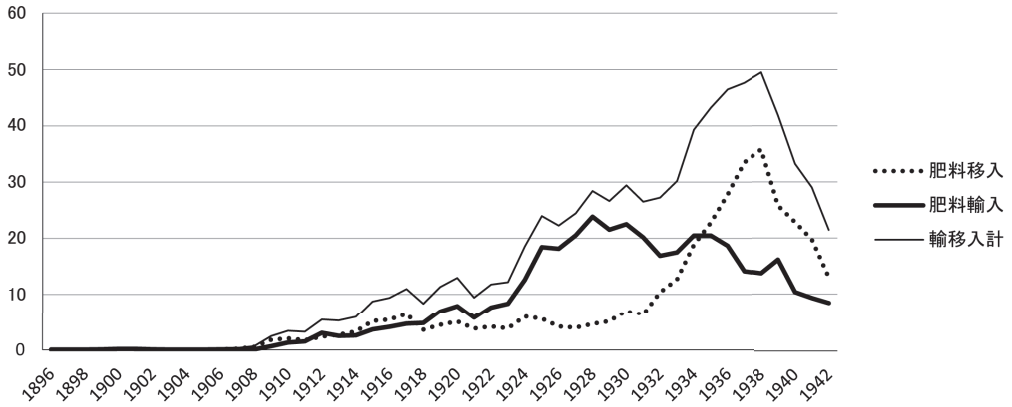


図2 台湾の肥料貿易（百万円，1935年価格）

出典：台湾総督府『台湾貿易四十年表』，同『台湾貿易年表』各年版。

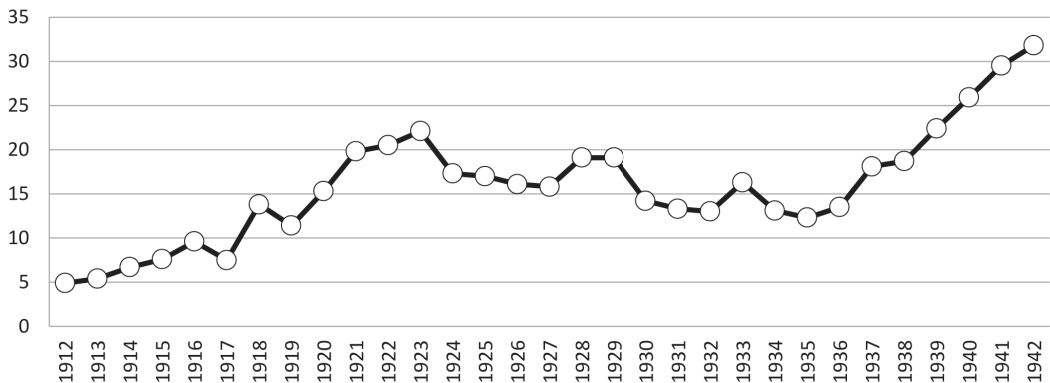


図3 台湾の購入肥料自給率（%）

出典：台湾総督府『台湾貿易四十年表』，同『台湾貿易年表』各年版，同『台湾商工統計』各年版，台湾省行政長官公署『台湾省五十一年來統計提要』。

第二に、消費財である綿布移入の増大である。台湾では、日本統治期にも綿布の島内生産はまったく進まず、日本からの移入に完全に依存していた。1920年代になると、日本から台湾を経由して対岸中国に輸出される、いわゆる仲継貿易も拡大した¹⁰⁾。これは、軽工業の発展にとって重要な役割を果たす繊維工業の発展が植民地化によって抑制されたことを意味する。

以上のような変化は、一見すると台湾経済が農業に特化する動きのようにみえる。既に述べた経済の「特産品化」の動きが一層加速されたのではないと思われるかもしれない。しかし、1920年代以降の変化は、単なる「特産品化」と特徴づけることはできない。もし、この変化が農業への特化であるようにみえたとすれば、それは日本帝国内分業の発展の中で、台湾経済が農業を担う植民地として位置づけられたからにほかならない。

10) 仲継貿易が拡大する重要な契機となったのは、基隆港の集積機能が増大し、定期航路の内地－基隆－華南ルートが開通するなど、船舶輸送インフラが整備されたことである（谷ヶ城 [2012]）。

堀和生は、この時期の台湾経済の変化を捉えて、「台湾からの一次産品輸出と日本からの工業製品輸入が結びついて、20年代初頭から台湾の輸出入を急激に膨張させている」「つまり、台湾の経済規模は、台湾が本格的に日本に包摂される過程で、ドラスチックに拡大していったのである」（堀〔2009〕92ページ）、「大量の物資が日本に輸出されるためには、台湾社会のあり方自体が変革されねばならなかった」「単なる商品経済の発展だけではなく、台湾社会内の膨張する需要をまかなう新たな供給が必要であった」（堀〔2009〕100ページ）とまとめている。堀が強調しているのは、この時期の変化が、単なる商品経済の拡大ではなく、台湾社会のあり方の変化を伴ったものであったということである。では、それは具体的にどのような変化であろうか。筆者は、それを台湾社会の工業化への適応を伴う変化と関連づけて捉えたい。

米穀の移出量が増大した台湾では、1920年代に米穀流通機構の発展がみられた。最も基本的な変化は、台湾人糶業者の急増・動力化と、それを背景とした糶業者による末端流通（糶の集荷から移出業者への玄米販売にいたる流通過程）の支配である（堀内〔2001〕）。他方で、玄米の移出業務においても瑞泰や和豊に代表される台湾人商人が三井物産と並んで移出の担い手として台頭してきた（谷ヶ城〔2012〕第7章）¹¹⁾。以上のような糶業者、移出商人などの台湾人経営主体が台頭したことは、農業発展が単なる経済の「特産品化」に終わらず、現地人を巻き込みながら商工業の展開を誘発した結果生じた現象であると理解できる。このような商工業の展開は、米穀業の関連産業にとどまるものではなく、既にみたような1920年代における商業の全島の発展につながるものであった。

2 農家経営の対応

社会的分業の深化があり、商工業も発達したとはいえ、日本統治期の台湾の主流を占めたのは、農家経営であった。そこで最後に、農家経営に生じた変化を検討する。

再び表8により、1人あたりの米消費量の変化をみると、1920年代に米移出が増えたとはいえ、1932年までは1人1石の水準を維持している。1930年代に入ると米移出量のさらなる増大を受けてこの水準は0.8石前後に低下しているが、台湾の農家は米の代わりに甘藷を消費することにより生活水準の低下を防いだ。実際に、先行研究が示すところによれば、日本統治期を通じて台湾住民の生活水準は向上した（寺崎〔1988〕）。

1920年代に入り、生産財である肥料の購入量が増加した際に、台湾の農家が購入肥料をすべて現金で購入したというわけではなかった。糶業者からの前貸しによる肥料供給があったからである（平井〔2010〕）。それでも、台湾農家の現金需要が以前と比べて拡大したことは間違いない。1920年代には、農家に現金収入をもたらす副業・兼業活動の発展がみられる。

表9は、農家の現金収入において、耕種農産物以外のものが占める比率の変化をみるために作成したものである。原資料は、総督府が行った農家経済調査の結果であり、米作農家、蔗作農家、茶作農家、雑作農家の中から総督府が標準的とみなす農家を少数抽出して調査したものであり、サンプル数は非常に少ない。そのため、大きな傾向を確認する以上の分析には慎重にならざるをえない。そこで、まず耕種農産物以外の現金収入が50%以上を占める農家の比率をみると、1918-20年では6%であるのに対して、1931-32年では12%と約2倍にまで伸びている。逆に、同比率が30%未満

11) ただし、1930年代に入ると台湾人移出商は衰退し、日本の4大商社による玄米移出業務の独占が形成された。

表9 農家の現金収入に占める耕種農産物以外の比率別にみた各種農家戸数

	1918-20年				1931-32年				計	%
	米作農家	蔗作農家	茶作農家	雑作農家	米作農家	蔗作農家	茶作農家	計		
90%以上	2				2	1.6			2	2.2
80%以上						0.0			1	1.1
70%以上	2		1		3	2.4		1	3	3.4
60%以上	1				1	0.8			1	1.1
50%以上		1			2	1.6		1	4	4.5
40%以上	4	1	3		11	8.9		2	8	9.0
30%以上	5	2	4	1	12	9.7		1	7	7.9
20%以上	15	5	5	6	31	25.0		6	17	19.1
10%以上	13	7	1	2	23	18.5		8	20	22.5
10%未満	26	9	1	3	39	31.5		12	26	29.2
計	68	25	14	17	124	100.0		28	89	100.0

注：1931-32年の茶作農家で茶は農産加工品に分類されているが耕種農産物とみなした。
 出典：台湾総督府『台湾農家経済調査第二報』、同『農家経済調査』（其ノ一〜三）。

表10 台中州の市郡別農業戸口・養豚業・製帽職工数（1930年）

	農業戸数				頭数別飼育戸数比率(%)					製帽職工数 人
	戸	豚の飼育戸数	1戸あたり頭数	頭	1頭	2頭	3〜4頭	5頭以上	計	
台中市	724	510	13.2	8.8	24.3	43.7	23.1	100.0	11	
大屯郡	8,469	10,556	2.1	32.6	49.7	14.1	3.6	100.0	1,326	
豊原郡	4,815	8,881	2.5	16.1	51.0	25.6	7.3	100.0	5,668	
東勢郡	3,348	4,670	2.6	19.8	43.6	27.4	9.2	100.0	124	
大甲郡	10,836	15,061	2.0	36.2	48.3	11.8	3.7	100.0	28,643	
彰化郡	16,904	12,170	2.6	28.4	40.9	23.5	7.3	100.0	8,705	
員林郡	16,475	15,621	2.5	11.3	40.8	34.7	13.1	100.0		
北斗郡	13,545	11,468	4.4	13.4	30.0	35.1	21.5	100.0	8	
南投郡	10,864	9,972	3.2	20.2	29.3	28.8	21.7	100.0		
新高郡	2,823	2,932	3.8	17.2	47.7	26.3	8.8	100.0		
能高郡	3,883	3,671	4.0	15.7	25.4	32.2	26.6	100.0		
竹山郡	3,896	4,395	3.1	11.4	32.8	34.6	21.2	100.0		
合計	96,582	99,907	2.9	21.7	40.7	25.7	11.9	100.0	38,817	

出典：台中州『台中州統計書』昭和5年版。

である農家の比率は、1918-20年では75%であるが、1931-32年には71%と低下傾向がみられる。とりわけ、耕種農産物以外の現金収入比率が高いのは、米作農家に多いこともわかる。耕種農産物以外の現金収入のうちで、比率の高いものは、養畜収入と勤労収入であった。特に、養豚業に関しては、1920年代に従来の在来種から市場性の高いパークシャー雑種への転換が進んでおり、この時期に農家の経営意識の変化が生じていたことを示唆している¹²⁾。

次に、台中州を取り上げて、養豚業の普及についてみていく。台中州は、1920年代に蓬莱米の導入が進んだことにより、いわゆる「米糖相剋」問題が生じた。いわば、1920年代の米穀増産の影響を最も大きく受けた地方である。

表10により、台中州の各市郡について、豚の飼育戸数をみると、ほぼ農業戸数に匹敵する戸数が豚を飼育していたことがわかる¹³⁾。台中市を除けば、1戸あたりの飼育頭数は、2～4頭であり、最も多数を占めているのが、2頭を飼育している農家である。このように台湾の養豚業は、各農家経営の単位で手に負える範囲で、広く普及するという形態をとった。なお、養豚は、主に農家の女性の仕事であったので、同様に女性の代表的な仕事であった製帽職工の数が多い大甲郡では1戸あたりの飼育頭数が少なく、1頭だけを飼育している戸数が36%と州平均の22%を大きく上回っている。このように、養豚業と製帽業は、農家にとって代替的な現金収入機会を提供していた。

V おわりに：工業化への展望

以上の議論から、1920年代の台湾経済の構造変化とは、「農産品の輸出が経済の特産品化につながり、社会的分業が深化しない構造」から「農産品の輸出が台湾内市場の拡大につながり、社会的分業が深化する構造」への転換であったと要約することができる。

従来の研究が示していることは、台湾の農業植民地化が進展したということであった。しかし、台湾内部の経済的变化をみれば、それは市場社会の変容として描ける。これは工業化社会への適応でもある。つまり、日本統治期台湾では、1920年代に帝国による農業の振興・促進と工業化社会への現地的適応が相互に強化しあう関係が形成されたということである。このため、清末の経済発展が台湾社会の工業化を促進しなかったのに対し、日本統治期の経済発展は台湾社会の工業化を促進した。それが市場社会の変容の具体的内容である。

この構造変化は、清末以来現在にわたる台湾経済の長期的な発展の中で、台湾社会の工業化の起点となったという意味で、決定的に重要な局面であった。従来の研究では、日本統治期における台湾の工業化は1930年代から始まるという見方が通例となっているが、本稿では、その前段階である1920年代にこそ決定的な変化が生じていたということを強調した。

では、農業植民地化が工業化社会への適応を伴うような経済構造は、どのような社会的条件の下で生じたのだろうか。これは残された課題である。小農社会が資本主義のシステムと結びつくと、このような相互強化的な関係が形成されるのではないかと、というのが暫定的な仮説である。この仮説を確かめるためには、他の植民地社会との比較検討が必要であり、今後の課題としたい。

12) 1920年代以降の農家経営における養豚業の位置づけの変化とその意義については、中嶋 [2016] を参照。

13) 農業戸数よりも豚の飼育戸数の方が大きい郡がある（大屯郡、豊原郡、東勢郡、大甲郡、新高郡、竹山郡）。これらの郡では、非農家であっても相当の家で養豚業を営んでいたということである。

参考文献

- 梅村又次ほか [1988] 『長期経済統計：推計と分析 2 労働力』 東洋経済新報社。
- 寺崎康博 [1988] 「台湾・朝鮮の消費水準」 溝口敏行・梅村又次編 『旧日本植民地経済統計 推計と分析』 東洋経済新報社, 第1部第6章。
- 中嶋航一 [2016] 「日本統治期台湾の農家経営—養豚によるエコシステムの分析—」 『現代台湾研究』 第46号。
- 日野源四郎 [1968] 『職業と産業』 一粒社。
- 平井健介 [2010] 「1910～30年代台湾における肥料市場の展開と取引メカニズム」 『社会経済史学』 第76巻第3号。
- 平井健介 [2012] 「日本植民地期台湾における甘蔗用肥料の需給構造の変容 (1895-1929)」 『三田学会雑誌』 第105巻第1号。
- 堀和生 [2009] 『東アジア資本主義史論 I 形成・構造・展開』 ミネルヴァ書房。
- 堀内義隆 [2001] 「日本植民地期台湾の米穀産業と工業化——糊摺・精米業の発展を中心に——」 『社会経済史学』 第67巻第1号。
- 堀内義隆 [2005] 「植民地期台湾における中小零細工業の発展」 『〔経済論叢別冊〕調査と研究』 第30号。
- 谷ヶ城秀吉 [2012] 『帝国日本の流通ネットワーク 流通機構の変容と市場の形成』 日本経済評論社。
- 山田三郎 [1988] 「台湾・朝鮮の農業生産」 溝口敏行・梅村又次編 『旧日本植民地経済統計 推計と分析』 東洋経済新報社, 第1部第4章。
- 劉怡伶・斎藤修・谷口忠義 [1998] 「戦前台湾における有業人口の新推計」 『経済研究』 第49巻第2号。
- 劉進慶 [1984] 「清末台湾における対外貿易の発展と資本蓄積の特質 (1858-1895年)」 『東京経大会誌』 第138号。
- 林玉茹 [2000] 『清代竹塹地區的在地商人及其活動網路』 聯經出版。
- 林滿紅 [1997] 『茶, 糖, 樟腦業與臺灣之社會經濟變遷』 聯經出版。

附表 商業および製造業（機械器具、紡織、食料品）有業者数対照表（1920年、1930年）

1920年	男	女	計	1930年	男	女	計
(商業)							
穀類、粉類販売	4,198	329	4,527	穀類、粉類販売	5,550	461	6,011
蔬菜、果物類販売	5,802	707	6,509	蔬菜、果実類販売	14,833	1,522	16,355
				豆腐類販売	2,242	1,210	3,452
魚介藻類販売	4,229	84	4,313	魚介藻類販売	8,544	165	8,709
鳥獣肉類販売	3,839	102	3,941	鳥獣肉類販売	6,759	215	6,974
酒類、調味料、清涼飲料販売	1,799	162	1,961	酒類、調味料、清涼飲料販売	2,898	325	3,223
菓子、パン類販売	2,177	694	2,871	菓子、パン類販売	8,229	1,846	10,075
茶販売	954	200	1,154	茶販売	671	100	771
その他の飲食料品、嗜好品販売	8,117	1,730	9,847	その他の飲食料品販売	7,513	1,223	8,736
				各種飲食料品販売	10,194	1,833	12,027
肥料販売	128	5	133	肥料販売	710	36	746
燃料販売	2,540	680	3,220	燃料販売	6,283	578	6,861
木材、竹材販売	1,303	15	1,318	木材、竹材販売	2,952	79	3,031
石材、その他の建築材料販売	142	9	151	石材、煉瓦、瓦、土管、セメント、土石類販売	1,333	69	1,402
建具、家具、指物類販売	93	17	110	建具、家具、指物類販売	3,278	52	3,330
畳、筵、荒物類販売	279	71	350	畳表、筵、荒物類販売	2,725	525	3,250
陶磁器、硝子、硝子品類販売	607	73	680	陶磁器、硝子品類販売	1,176	150	1,326
地金、金属器具販売	506	28	534	金属材料、金属器具販売	1,860	112	1,972
皮革、擬革、その製品販売	35	2	37	皮革、擬革、その製品販売	121	7	128
織物、被服類販売	4,246	246	4,492	織物、被服類販売	6,530	700	7,230
綿、糸類、編み物、組み物類販売	85	15	100	綿、糸、編み物、組み物類販売	186	775	961
紙、紙製品、文房具、玩具、遊戯品販売	554	83	637	紙、紙製品、文房具販売	1,578	823	2,401
				玩具、運動用具、遊戯品販売	261	74	335
小間物、唐物、履物、雨具類販売	1,701	283	1,984	小間物、洋品類販売	2,247	333	2,580
				履物、雨具類販売	2,221	379	2,600
薬品、染料、顔料、香料等販売	8,372	301	8,673	薬品、染料、顔料、化粧品類販売	13,060	657	13,717
度量衡、科学的機械器具、時計、貴金属、宝石類販売	495	38	533	度量衡、科学的機械、楽器、時計、貴金属類販売	1,863	85	1,948
				電気機械器具販売	239	10	249
機械、車輛、農具類販売	247	3	250	機械、車輛、農具類販売	3,205	372	3,577
古物、廢物商	993	664	1,657	古物商	423	53	476
図書、新聞、雑誌、その他の出版物の発行、販売	433	32	465	新聞、図書、雑誌、その他の出版物の発行、販売	2,006	125	2,131
神仏具、葬具商	33	1	34				
				百貨店	3	0	3
雑貨販売	20,994	3,842	24,836	各種物品販売	24,302	5,351	29,653
外国貿易商	595	5	600	貿易業	698	22	720
その他の物品販売	1,560	153	1,713	その他の物品販売	5,002	884	5,886
売買媒介業	5,726	83	5,809	売買媒介業	6,202	213	6,415
				取引所、取引員営業	109	2	111
周旋業	236	54	290	周旋業	1,081	71	1,152
銀行業	1,654	97	1,751	銀行業、信託業	1,320	198	1,518
興信業	15	0	15				
質屋業	199	65	264	質屋業	147	58	205
貸金業	501	111	612	貸金業	47	12	59
その他の金融業	692	18	710	その他の金融業	141	3	144
生命保険業	153	0	153	保険業	534	7	541
その他の保険業	26	0	26				
倉庫業、その他の物品預かり業	338	3	341	倉庫業、その他の物品預かり業	909	30	939
物品貸業	44	11	55	物品貸業	397	23	420
旅人宿、下宿業	1,057	1,026	2,083	旅館、下宿業	1,728	1,562	3,290
遊戯、興行に関する業	446	153	599	遊戯場、娯楽場経営	565	350	915
				活動写真興行	260	41	301
				演劇、演芸、その他の興行	2,648	697	3,345
料理店、飲食店業	5,024	3,675	8,699	料理店、飲食店、貸席業、置屋業	6,643	7,232	13,875
席貸業、貸座敷業	371	2,175	2,546				
その他の商業	156	1	157	その他の商業	713	20	733

(製造業)							
金属工用, 木工用機械器具製造	0	0	0	金属工用, 木工用機械器具製造	35	0	35
農具, 土工具製造	1,028	10	1,038	採鉱, 選鉱, 精錬用機械器具製造	1	0	1
銃砲弾丸, 水雷製造	0	0	0	農業用, 土木建築用機械器具製造	881	22	903
原動機製造(汽罐, ガス発生機等を含む)	16	1	17	銃砲, 弾丸, 水雷製造	15	0	15
電動機, 電気機械器具製造	30	0	30	原動機製造(汽罐, ガス発生機を含み電動機を除く)	231	1	232
				電動機, 電気機械器具製造	52	1	53
				電気通信機械器具製造	4	0	4
				電球製造	1	0	1
				電気機械器具装置	17	0	17
				その他の機械器具装置	11	0	11
造船業	690	3	693	造船業	1,243	11	1,254
機関車, 車輛製造	1,011	5	1,016	鉄道軌道車輛製造	1,849	2	1,851
航空機製造	1	0	1	航空機製造	0	0	0
				自動車, 自動自転車製造	264	1	265
				自転車製造	548	4	552
輪製造	16	1	17	その他の運搬用具製造	570	2	572
度量衡器, 計測器, 科学的機械器具製造	62	0	62	度量衡器, 計測器, 科学的機械器具製造	39	0	39
				光学機械器具製造	2	0	2
				医療機械器具製造	4	0	4
時計製造	267	5	272	時計製造	417	1	418
その他の機械器具製造	307	14	321	その他の機械器具製造	1,216	10	1,226
				生糸製造	9	4	13
綿製造	224	24	248	綿製造	1,029	61	1,090
綿糸紡績業	7	19	26	絹糸紡績	1	1	2
その他の紡績業	33	2,629	2,662	麻糸紡績	334	360	694
				綿糸紡績	8	12	20
麻糸維, 糸返業	0	89	89	撚糸業	30	665	695
織物業	381	473	854	麻糸維, 糸返業	1	14	15
				麻織物製造	26	76	102
メリヤス, メリヤス品製造	8	1	9	綿織物製造	100	183	283
編み物, 組み物製造	12	11	23	メリヤス, メリヤス品製造	60	267	327
				編み物, 組み物類製造	17	76	93
				刺繍業	86	49	135
染色, 捺染, 漂白及び糸布加工業	1,178	78	1,256	その他の紡織, 紡織品製造	152	119	271
湯熨斗, しみ抜き, 洗張, 洗濯業	159	2,106	2,265	漂白, 精練, 染色, 捺染等の糸布加工	686	85	771
西洋洗濯業	217	27	244	湯熨斗, しみ抜き, 洗張, 洗濯業	784	1,703	2,487
和服裁縫	45	369	414				
洋服裁縫	905	115	1,020	衣服裁縫業	5,031	5,467	10,498
台湾服裁縫	1,563	3,900	5,463				
精穀, 製粉業	2,656	892	3,548	精穀業	6,125	460	6,585
				製粉, 澱粉製造	201	27	228
麵類, 麩, 湯葉, 蒟蒻製造	2,874	470	3,344	麵類, 麩, 湯葉, 豆腐, 蒟蒻製造	2,719	633	3,352
豆腐製造	1,311	1,242	2,553				
菓子, パン製造	4,197	577	4,774	菓子, パン, 水飴製造	1,285	199	1,484
砂糖類製造	12,344	1,274	13,618	砂糖類製造	8,787	248	9,035
缶詰, 瓶詰め製造	116	26	142	缶詰, 瓶詰め製造	536	160	696
				蔬菜, 果実類加工品製造	486	208	694
屠畜, 肉類品製造	219	4	223	屠畜, 畜産品製造	86	4	90
塩乾魚介節類製造	227	421	648	塩乾魚介節類製造	172	397	569
海藻, その他水産食料品製造	4	1	5	海藻, その他水産食料品製造	69	12	81
製茶業	1,484	3,731	5,215	製茶業	1,975	2,725	4,700
麴製造	81	8	89	麴製造	13	1	14
味噌, 醤油製造	980	135	1,115	味噌, 醤油, 酢醸造	887	99	986
清涼飲料製造	102	5	107	清涼飲料製造	250	44	294
清酒製造	368	70	438	和酒醸造	2	0	2
麦酒製造	196	11	207	麦酒醸造	87	8	95
蒸留酒製造	1,520	38	1,558				
その他の酒類製造	2	0	2	その他の酒類醸造	0	0	0
煙草製造	575	617	1,192				
製氷及び冷蔵業	151	2	153	製氷, 冷蔵業	683	5	688
その他の飲食料品, 嗜好品製造	545	131	676	その他の飲食料品製造	88	21	109
				専売	3,088	716	3,804

注1: 有業者数は1920年, 1930年ともに本業のみ。注2: 専売は, 蒸留酒製造, 煙草製造を含む。
出典: 『第一回台湾国勢調査結果表』, 『昭和5年国勢調査結果表』。